

みんなでも考えよう 市町村合併

県では、自主的な市町村合併が促進されるよう、住民の皆さんが市町村合併を検討するための参考や目安となる「新潟県市町村合併促進要綱」を策定し、公表しました。

これは、県内11の市町村を21にする合併パターン案などを示したもので、白根市は、新潟市を中心とした周辺10市町村で、政令指定都市への移行を目指すものとなっています。今号では、県が公表した合併促進要綱の基本的な考え方をお知らせいたします。

今、どうして合併なのか

地方分権の推進
 地方分権が進む中、住民に最も身近な自治体である市町村には、自立していくことが求められています。自らの判断と責任のもとに政策を立

案し、安定した行政サービスを行っていかねばなりません。

このため、市町村は財政力の強化や行政能力の向上を図るなど、効率的な行政体制を整備することが急務となっています。

広がる住民の日常生活圏
 交通・情報通信手段の発達や経済活動の活性化に伴って、通勤・通学や買い物、医療など、住民の日常生活の行動圏は、現在の市町村の区域を越えて、ますます拡大しています。

これにより市町村は、より広域的な観点から効率的で魅力的なまちづくりが求められています。

急速な少子・高齢化の進行と人口の減少
 少子・高齢化の進行や、それに伴う人口の減少は、地域の担い手の減少につながり、地域全体の活力低下とともに、福祉等の財政需要の増加や税収の減少など、財政の悪化も見込まれています。特に小規模で財政力の弱い市町村にとっては、団体維持に関わる深刻な問題となってきました。

多様化する住民ニーズ
 社会経済情勢や個人のライフスタイルの変化などにより、住民ニーズが多様化してきています。さらに介護保険の導入、環境問題対策、生涯学習の推進、急速に進む情報化社会への対応など、市町村が取り組むべき仕事は、質・量とも拡大してきています。

核となる市と周辺地域が合併することにより、行政の一層の高度化、地域の活性化を図ることを目指す地域

④市制移行型(人口三〇五万人程度)
 町村が合併して市に移行することにより、権限を拡大し、自立性を高め、総合的行政運営を図ることを目指す地域

⑤行財政基盤強化・効率化型(人口一〇二万人程度)
 町村合併により行財政を基盤強化・効率化し、行政サービスの維持や充実を図ることを目的とする地域

白根市を含めた十市町村は、人口約七十五万人の①政令指定都市移行型で、県内の経済、文化、教育、情報等の中心となる大きな都市形成をしたかどうかという提案です。

みんなでも考えよう 市町村合併

市町村合併は、行政だけの問題ではありません。白根市と周辺地域の将来の在り方に関わる重要な問題です。そして一番重視されるのは市民の皆さんの考えです。

市では、今後、積極的に情報を公開し、合併に対するメリット・デメリットなど市民の皆さんと検討し、議論を深めていくことにしています。合併について一人ひとりから考えていただければと考えられています。

10市町村合併後の人口等

●規模

平成12年国勢調査人口	750,575人
面積	565.09km ²

●将来人口推計

年	人口	老年人口比率
平成7年(実績)	737,944人	14.9%
平成17年(推計)	755,731人	19.3%
平成27年(推計)	750,454人	24.3%
平成37年(推計)	722,245人	26.6%

●産業構造(平成7年国勢調査)

第2・3次産業人口比	9.5%
------------	------

国・地方の財政状況の悪化
 近年の景気低迷により、国や地方も一段と厳しい財政状況にあります。このような中で、市町村が増加するさまざまな課題に対応していくためには、行財政基盤の強化が求められています。

合併パターン案

合併パターン案の基本的な考え方
 合併パターンは、住民の日常生活圏、歴史的経緯、行政上の共同処理実績、人口規模、合併後の権限拡大などを考慮して作成されました。

県内百一十市町村を二十一市町村とするもので、白根市は新潟市、豊栄市、新津市、小須戸町、亀田町、横越町、味方村、月潟村、中之口村の十市町村との合併パターンに入っています。

市町村合併の種類

組み合わせの地域が、何を目的として合併するのか、また、どのような効果が期待できるのかを明らかにするため、組み合わせに応じて次の類型を提示しています。

①政令指定都市移行型(人口五十万人以上)
 高度な都市機能を集積し、県土発展の牽引役を目指す地域

②中核市・特例市移行型(人口二十〇三十万人程度)
 自立性、拠点性の高い都市への発展を目指す地域

③都市高度拡大型(人口五十万人程度)

市町村合併の種類

類型	①政令指定都市移行型	歳出計(H11決算における単純計)……………287,097百万円
まちづくりの方向性	○政令指定都市への移行により、高度な都市機能の集積を拡大し、県内の経済、文化、教育、情報等の中心として、県土発展に係る牽引役の役割を担う。 ○国際空港、国際港湾を核とする国際交流拠点として、国内外の接点の役割を担うとともに、国際的物流機能の強化を図る。 ○広域合併により、都市と豊かな自然環境や広大な農地とが共存した一体的なまちづくりを進める。	
地域の一体性	○通学・通勤、通院、買い物など、住民の日常生活圏は新潟市を中心として形成されている。 ○行政の共同処理はエリアが広いので、数ブロックに分かれる。 ○古くから民間、行政による政令指定都市に向けた活動が盛んであり、最近では「田園型政令指定都市構想」が発表されている。	
合併後の地域の役割	○新潟エリア:「都心」として広域的な行政、経済、教育、文化と情報等の都市中枢機能の集積および国際交流の拠点化を図る ○豊栄・亀田・横越エリア:商工業、流通等の振興を図り都心を補完する都市機能の配置とベッドタウンとしての良好な住宅地の供給を行う ○新津・小須戸エリア:磐越自動車道を利用した物流基地により、都心の機能を補完し、花き花木の生産供給地域、新津丘陵の自然を生かした観光レクリエーション地域として、自然と産業のバランスのとれた地域づくりを行う ○白根・味方・月潟・中之口エリア:都心に隣接する住宅地として、住環境の整備を図るとともに、県内随一の果樹や良質米の生産地として農業の振興を図る	
財政的効果	○経常経費:●人件費△2,875百万円 ※職員数△5,336人(現在5,351人→類似団体4,815人) ●議員報酬△689百万円 ※議員数△186人(現在242人→合併後56人) ●施設を効率的に配置した場合の維持管理費の減等 ○政策経費:広域的観点からのバランスのとれた効果的投資による効率化 ○これら節減経費を行政サービスの維持・向上に振り向け、国・県の財政支援により新たなまちづくり、地域振興策の充実を図ることも可能。	
課題・対応	<課題>・住民サービスにおける中心部と周辺部の地域間格差の是正 ・環状線など、広域的観点からの地域連携の強化 <対応>・サービス水準の充実と均一化 ・市街地の形成に応じた計画的な施設整備 ・広域的なまちづくりを念頭においた都市計画と道路網の整備	

